

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,770,174	0	2,770,174	0
投資有価証券	336,803,000	99,013,000	99,660,000	336,156,000
小 計	339,573,174	99,013,000	102,430,174	336,156,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,944,640	310,190	0	4,254,830
減価償却引当資産	12,856,576	617,236	0	13,473,812
小 計	16,801,216	927,426	0	17,728,642
合 計	356,374,390	99,940,426	102,430,174	353,884,642

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0			
投資有価証券	336,156,000	()	(336,156,000)	(0)
小 計	336,156,000		(336,156,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,254,830	()	(0)	(4,254,830)
減価償却引当資産	13,473,812	()	(13,473,812)	(0)
小 計	17,728,642	()	(13,473,812)	(4,254,830)
合 計	353,884,642	()	(349,629,812)	(4,254,830)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	16,871,165	51,710,835
什器備品	2,489,838	2,489,816	22
合 計	71,071,838	19,360,981	51,710,857

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第48回ソフトバンクグループ社債	100,000,000	95,120,000	△4,880,000
第567回東京電力債	28,143,000	32,202,000	4,059,000
第1回ソフトバンクグループ劣後社債	109,000,000	100,716,000	△8,284,000
光通信社債	99,013,000	88,610,000	△10,403,000
合 計	336,156,000	316,648,000	△19,508,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	1,540,000	1,540,000	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	4,809,563	4,809,563	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,260,416	3,260,416	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	323,600	323,600	—	—
指導員研修補助金	〃	—	153,252	153,252	—	—
合 計		—	10,086,831	10,086,831	—	—